



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場取引所 東 大

上場会社名 大平洋金属株式会社

コード番号 5541 URL <http://www.pacific-metals.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 東 洋幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 庭山 隆夫

TEL 03-3201-6681

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	16,698	△58.4	1,098	△90.7	3,074	△76.3	483	△94.2
23年3月期第2四半期	40,142	53.7	11,800	177.9	12,952	146.6	8,285	173.0

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 152百万円 (△98.1%) 23年3月期第2四半期 8,053百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	2.48	—
23年3月期第2四半期	42.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年3月期第2四半期	119,485		109,079		91.3
23年3月期	126,543		110,500		87.3

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 109,034百万円 23年3月期 110,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	9.00	—	8.00	17.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,032	△37.1	△566	—	2,148	△89.7	112	△99.0	0.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	195,770,713 株	23年3月期	195,770,713 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	531,337 株	23年3月期	510,217 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	195,249,213 株	23年3月期2Q	195,303,123 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 研究開発活動	4
(4) 生産、受注及び販売の実績	4
(5) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) 追加情報	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済においては、東日本大震災におけるサプライチェーン障害等の復旧・復興は進行し、企業の生産、輸出等は持ち直したものの、円高の進行、緩やかなデフレ継続、中長期的な電力供給制約及び原発災害問題等の影響により当第2四半期連結会計期間末に向けて経済活動は足踏み状態となり企業収益や雇用環境は依然として低水準で推移しました。また、欧州における金融不安の影響による先行き景気下振れが懸念される状況が生まれました。

海外においては、アジア新興国等は、中国を中心に堅調な内需を維持しており、消費拡大ペースや輸出ペースは鈍化傾向に移行したものの依然高経済成長を継続しましたが、インフレ対策としての金融引き締め等による景気減速による市場混乱の兆候が見られたこと、米国経済は自律的回復が困難な状況で景気減速感が色濃くなっており高失業率・住宅市況の低迷並びに金融緩和政策の行き詰まり懸念が継続したこと、また、欧州経済は一部の国々において債務問題が深刻化し金融システム安定化には程遠く、持ち直し傾向であった景気回復基調は総じて鈍化したこと等、厳しい状況が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループの売上高、損益の大半を占めるニッケル事業の主要先であるステンレス鋼業界においては、依然として高経済成長を継続するアジア新興国等の旺盛な内需及びその影響を色濃く受けて景気鈍化傾向にある欧米諸国を含めた先進諸国等の需要により、一時軟化基調であった生産・需要に一定の回復は見られましたが、本格的回復には至らず、伸び悩みの状況で低調な推移となりました。

フェロニッケル需要は、国内経済活動が東日本大震災の影響により一時抑制・停止したこと、アジア新興国等では内需を中心とした景気拡大による高経済成長が継続したものの中国の電力供給不足問題による生産活動への悪影響等により本格的回復には至らず、伸び悩みの状況での推移となりました。

ニッケルのロンドン金属取引所における価格は、米国の財政政策行き詰まり状況や欧州の債務問題等による景気下振れ懸念及びニッケルの先行き供給過剰との見方が重なり一進一退の状況となり、下降傾向の推移となりました。

その中で当社のフェロニッケル販売数量は、本年3月の津波の影響による生産停止・出荷停止が当第2四半期連結累計期間の生産販売に大きな影響を及ぼし、本年6月末に出荷を再開したものの、前年同期に比べ、国内向け、輸出向け共に大幅に減少し、全体では前年同期比57.7%の減少となりました。

販売価格は、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格が前年同期比6.9%の上昇となりましたが、当社適用平均為替レートが前年同期比11.4%の大幅円高となったため、低下しました。

販売数量の減少及び販売価格が低下となったその結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は16,698百万円、前年同期比58.4%の大幅減収となりました。損益につきましては、営業利益は1,098百万円、前年同期比90.7%減、持分法投資利益を計上した経常利益は3,074百万円、前年同期比76.3%減、災害による損失（震災による設備休止等）2,518百万円を計上した四半期純利益は483百万円、前年同期比94.2%減となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①ニッケル事業

ニッケル事業についての業績は、「(1) 連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は15,732百万円、前年同期比60.1%の大幅減収、営業利益は1,011百万円、前年同期比91.4%減となりました。

②その他

その他の事業部門につきましては、廃棄物リサイクル事業及び株式会社大平洋ガスセンターは本年3月の東日本大震災の影響で一時的生産・販売停止等となったため売上高は低調に推移しましたが、株式会社大平洋エネルギーセンターの売上高及び営業利益は順調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は1,031百万円、前年同期比19.7%増、営業利益は81百万円、前年同期比147.2%増となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,057百万円減少し、119,485百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、東日本大震災の影響により一時生産停止及び製品出荷停止の状況となり、生産は本年6月中旬に復旧し、製品出荷は6月末に再開となったためたな卸資産が増加しましたが、震災復旧費用の支出及び法人税、住民税及び事業税の納付により現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ10,919百万円の減少となりました。

固定資産においては、東日本大震災の影響により被災した場内復旧工事を優先し、設備投資を抑制したため、当第2四半期連結累計期間の投資額が減価償却額を下回ったこと等により有形固定資産が減少しましたが、1年超定期預金の預入による長期預金の増加及び持分法による投資利益の計上等に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,862百万円の増加となりました。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,636百万円減少し、10,406百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末において、法人税、住民税及び事業税の納付に伴う未払法人税等の減少及び東日本大震災で被害を受けた場内の復旧工事等の進行による災害損失引当金の減少等により、流動負債が前連結会計年度末に比べ5,549百万円の減少となりました。

固定負債においては、長期借入金の返済による減少等により、前連結会計年度末に比べ86百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,420百万円減少し、109,079百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末において、四半期純利益483百万円の計上による増加及び配当1,562百万円の実施による減少等を加減算した結果、株主資本が1,090百万円の減少、その他の包括利益累計額が302百万円の減少並びに少数株主持分が28百万円の減少となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の金額はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、全体の生産及び販売の実績が著しく減少しております。

生産の実績は、本年3月の津波による生産停止・出荷停止等が当第2四半期連結累計期間の生産販売に大きな影響を及ぼしたことにより、前年同期に比ベニッケル事業では42.9%減、その他の事業の株式会社大平洋エネルギーセンターでは早い復旧もあり28.7%増となりました。また、全体では41.4%減となりました。

なお、販売の実績については、「(1) 連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであります。

(5) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、アジア新興国の多くはインフレ対応の金融引き締め動きも見られること、米国経済における高失業率継続や住宅市況低迷等に見られる景気失速及び欧州経済においては財政問題懸念、さらに国内では企業努力だけによる円高対応策は限界に近くありますが、東日本大震災の影響を受け抑制・停止等してありました国内生産活動の持ち直し、当社の販売先が多いアジア新興国等においては総じて高経済成長の状況にあること等、フェロニッケル製品への需要は一定に推移するものと見込んでおります。

一方、当社フェロニッケル販売価格の指標となるLMEニッケル価格は、米国の景気回復失速並びに欧州の財政問題懸念等にあることに加えて新規プロジェクトの立ち上がりが見込まれるため、先行きニッケル供給過剰との見方が重なり、不安定に推移すると予想しております。

そのため、市場条件を見直し、平成23年10月28日付「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」において、通期連結業績予想を以下の通り修正いたしました。

なお、この業績の修正に伴う配当金予想についても以下の通り修正し、1株当たりの中間配当及び期末配当を見合わせることにしております。

《参 考》

【業績予想の修正】(平成23年10月28日発表)

平成24年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成23年8月3日発表)	百万円 56,057	百万円 4,324	百万円 6,270	百万円 2,435	円 銭 12.47
今回修正予想(B)	47,032	△566	2,148	112	0.57
増 減 額 (B-A)	△9,025	△4,890	△4,122	△2,323	
増 減 率 (%)	△16.1	—	△65.7	△95.4	
(参考)前期実績(平成23年3月期)	74,786	18,494	20,767	11,261	57.66

【配当予想の修正】(平成23年10月28日発表)

修正の内容(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回発表予想 (平成23年5月27日)	円 銭 —	円 銭 2.00	円 銭 —	円 銭 2.00	円 銭 4.00
今回発表予想	—	—	—	0.00	0.00
当期実績	—	0.00	—		
前期実績(平成23年3月期)	—	9.00	—	8.00	17.00

【前提条件の修正】

	販売数量(T/Y)			適用 LME ニッケル価格(\$/lb)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (平成23年8月3日)	8,554	21,510	30,064	10.42	9.90	10.05	80.25	80.73	80.59
今回発表予想	8,644	19,725	28,369	10.41	8.92	9.38	78.59	74.75	75.92
(参考)前期実績 (平成23年3月期)	20,430	17,036	37,466	9.74	10.61	10.14	88.74	82.53	85.92

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,452	25,752
受取手形及び売掛金	6,508	7,757
商品及び製品	4,408	8,213
仕掛品	500	451
原材料及び貯蔵品	4,171	4,800
繰延税金資産	2,018	1,008
その他	1,049	1,205
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	60,103	49,184
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	27,110	25,503
その他(純額)	22,787	23,082
有形固定資産合計	49,897	48,586
無形固定資産		
のれん	49	36
その他	154	134
無形固定資産合計	203	171
投資その他の資産		
その他	16,828	22,034
貸倒引当金	△490	△490
投資その他の資産合計	16,338	21,543
固定資産合計	66,439	70,301
資産合計	126,543	119,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,443	1,843
短期借入金	210	210
未払費用	916	1,414
未払法人税等	5,587	80
賞与引当金	537	317
災害損失引当金	2,860	921
環境事業操業停止損失引当金	364	—
その他	1,097	2,680
流動負債合計	13,017	7,468
固定負債		
長期借入金	644	534
退職給付引当金	67	66
再評価に係る繰延税金負債	1,801	1,801
その他	511	535
固定負債合計	3,024	2,938
負債合計	16,042	10,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	93,451	92,373
自己株式	△370	△381
株主資本合計	110,484	109,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434	167
土地再評価差額金	842	842
為替換算調整勘定	△1,334	△1,369
その他の包括利益累計額合計	△57	△359
少数株主持分	73	44
純資産合計	110,500	109,079
負債純資産合計	126,543	119,485

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	40,142	16,698
売上原価	25,803	14,447
売上総利益	14,338	2,251
販売費及び一般管理費		
販売費	1,110	432
一般管理費	1,428	720
販売費及び一般管理費合計	2,538	1,153
営業利益	11,800	1,098
営業外収益		
受取利息	26	27
受取配当金	10	41
不動産賃貸料	46	44
持分法による投資利益	867	1,989
その他	279	109
営業外収益合計	1,229	2,213
営業外費用		
支払利息	17	13
設備賃貸費用	21	21
設備維持費用	10	106
その他	26	97
営業外費用合計	76	237
経常利益	12,952	3,074
特別利益		
固定資産売却益	3	—
貸倒引当金戻入額	1	—
受取保険金	586	28
環境事業操業停止損失引当金戻入額	—	214
特別利益合計	591	242
特別損失		
災害による損失	—	2,518
固定資産除却損	197	834
その他	34	0
特別損失合計	232	3,354
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	13,311	△38

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	5,267	192
法人税等調整額	△255	△685
法人税等合計	5,011	△493
少数株主損益調整前四半期純利益	8,299	455
少数株主利益又は少数株主損失(△)	14	△28
四半期純利益	8,285	483

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,299	455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△144	△275
繰延ヘッジ損益	66	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△168	△26
その他の包括利益合計	△246	△302
四半期包括利益	8,053	152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,038	181
少数株主に係る四半期包括利益	14	△28

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。